行政視察報告書

報告者 新政たかやま

1. 研修期間	令和6年11月13日（水）	
2. 研修先	京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル	
3. 研修項目	廣瀬行政研究所地方議会セミナー 適正な議員報酬の算定方法を考える	
4. 講師	（株）廣瀬行政研究所 廣瀬和彦	
5. 研修内容	ア. 概要	①議員報酬の意義・性質・法的根拠等 ②特別職の報酬等についての通知 ③議員報酬の改正状況 ④各国の議会制度 ⑤議員報酬に対する方向性 ⑥議員報酬の現状 ⑦地方議会の現状 ⑧住民による報酬アンケート結果 ⑨議員報酬への多様な取り組み ⑩議員報酬の減額 ⑪議員報酬と財政支援 ⑫議員報酬以外の支給経費 ⑬正副委員長への加算 ⑭議員報酬を考えるにあたっての考慮点 ⑮議員報酬における論点 ⑯議員報酬算定の基準方式
	イ. 内容	別添資料のとおり
	ウ. 課題	高山市議会では、現状の議員定数24人は最低限必要であるとの結論に至り、令和4年3月24日に議員定数及び報酬に関する特別委員会の報告を行っているが、議員報酬については決定していない。

6. 考 察

全国市議会議長会は、昭和44年に市議会議員の報酬基準額についての考えを示し、市議会議員の報酬を市長級のおおむね2分の1に該当する課長級を最低基準とすることが適当と答申している。

しかし、全国の市と市議会の規模や行財政状況、取り巻く社会・経済環境はさまざまであり、市民の理解を得てそれぞれの市と市議会の実態に即した適正な議員報酬を算定することは容易ではない。

今回の研修では、議員に対する一定の役務に対する対価として与えられる反対給付という議員報酬の意義や、原則的に議員が職務を執行することに支給せられるべきもので、職務を執行しない場合には支給すべき性質のものではないことをはじめとし、議員報酬に関する多くの知識や情報を得ることができた。

なかでも、議員報酬を考えるにあたっての考慮点、①住民の選挙によって選ばれた地方公共団体の特別職、②一般職の事務職員と異なり任期は4年しか保証されていないこと、③年金が存在しないこと、④退職金がないこと、⑤議員は対外的に職業として認識されていないことを改めて認識した。

また、議員報酬における論点についても、①議員報酬を生活給又は生活給に準ずる金額とすべきかどうか、②議員報酬の対象となる活動を一定程度積み上げることができるか、③議員報酬を増額することが議員のなり手不足解消となるか、④議員報酬と議員定数を関連付けて考える必要はあるのか、⑤政務活動費との関連を考える必要はないのか、⑥議長・副議長・委員長等の加算の必要はないのか、⑦住民に対して議員報酬についてどのように理解を得るべきか議論の必要性を確認したところである。

さらに、住民へのアンケートについては、聞き方で回答が大きく変わることも重要な点といえる。

そうした中で、議員報酬の算定方式については、7つの方法があることを全国事例等も踏まえてご教示いただいた。講師の廣瀬先生としては、一般職の給与を基本として算定することが良いと思うとのことであったが、高山市議会では、今年度、議員全員による議会基本条例推進協議会において、議員報酬についての議論を始めており、今回の講義内容や各種資料も参考に一人ひとりが熟考して議論を深め、市民の理解を得られるよう、高山市と高山市議会の実態に即した適正な結論を導き出さなければならぬ。